

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 5月22日更新

事務事業名		郡市学校教職員各種部会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	猿渡 祥子
	基本事業	64	指導力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款 10	項 2	目 1	事業連番 10710 他	法令根拠	なし	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	教職員による各種部会に参加し、互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図るため始まった。学習指導要領の変更等があり、継続的に研修会へ参加し教員としての質の向上を図る必要がある。【事業の内容】教職員による各種部会に参加し、お互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図る。平成24年度からは、大津警察署との連絡協議会に参加し、情報交換や研修会を実施し学校における生徒指導を効果的に行う。
【業務の流れ】	会議等への参加(校長会・教頭会・事務担当者会・養護部会・司書部会・県小、中学校教育研究会・大津地区学校警察連絡協議会)、負担金支払い事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	教職員による各種部会に参加し、お互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図った。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 次年度から県小中学校教育研究会参画事業と郡市大津地区学校等警察連絡協議会参画事業を本事業に統合。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)回 ア:研修会参加回数(H24年度から各種部会数とする)	予算の主な増減の理由 次年度から県小中学校教育研究会参画事業と郡市大津地区学校等警察連絡協議会参画事業を本事業に統合
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	各小中学校教員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)人 ア:市内10小中学校の教職員
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	お互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図ってもらう。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)% ア:担当教職員の研修会等への出席率
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
教職員としての質の向上を図ることを目的に開催される各種研修会へ参加する事業である。24年度も計画されている各研修会へ予定されている教職員は参加されるものと考える。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込
① 活動指標	ア	回	20	20	20	20	8	8	8	8
	イ									
② 対象指標	ア	人	381	402	402	422	435	435	435	435
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	369	420	426	424	532	532	532	532
	(A) 事業費計	千円	369	420	426	424	532	532	532	532
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	420	426	424	532	532	532	532
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	4	4	2	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	0	66	66	14	14	14	14	14	
(B)人件費計	千円	0	271	271	56	57	57	57	57	
トータルコスト(A)+(B)	千円	369	691	697	480	589	589	589	589	

事務事業名	郡市学校教職員各種部会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各種部会研修会へ参加する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 教員としての質の向上は、教職員個人の日々の研鑽はもちろんであるが、各種部会への参加率を上げ共通認識を持つことも必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成24年度から県小中学校研究会参画事業と郡市大津地区学校等警察連絡協議会参画事業を統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事業費であり削減余地はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の業務時間であり削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により一部の個人又は団体が利益を得ることはない
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民・地域・団体への移行はできない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

郡市学校教職員各種部会主催の研究会に参加した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						